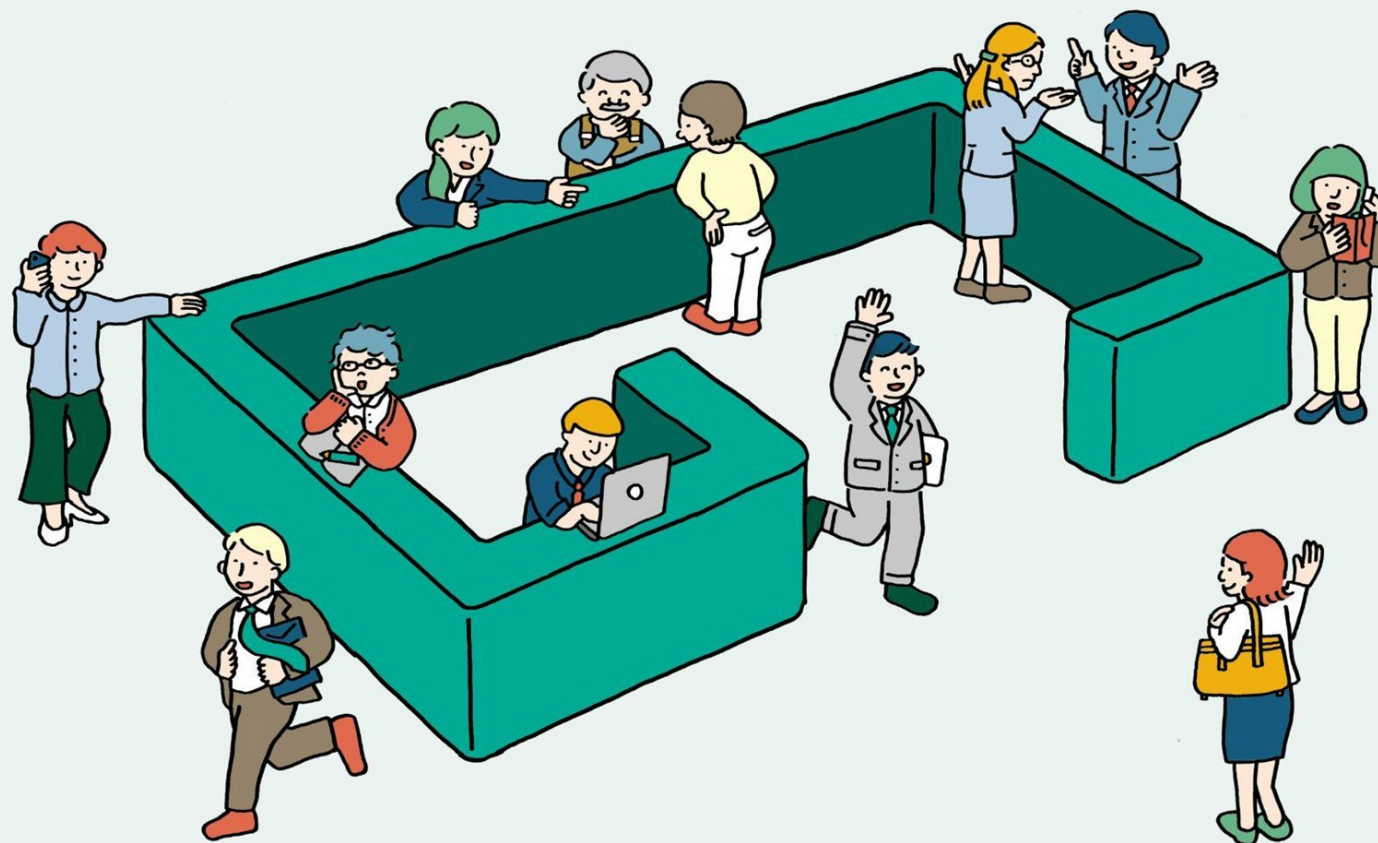


G-PLACE

SDGs 進捗レポート2023-2025

株式会社G-Place 2026年3月31日



01	代表挨拶	p.3
02	辻・山中財団について	p.4
03	評価・受賞	p.5
04	目標一覧	p.6
05	活動報告	p.8
06	目標設定外の取り組み	p.23
07	参考資料・出典	p.26

01 代表挨拶

当社では、社内ですでにある様々な社会課題解決に向けた取り組みを可視化するとともに妥当性の点検を行い、更に意欲的に進めていくことを目的に、2023年に部署ごとにSDGs目標を設定し、取り組みを進めてきました。なお、SDGs目標を掲げるうえでは、以下のようないくつかの重要な考え方がありました。

- ・SDGs的に見せるためだけの目標設定をしない
- ・目標数値管理自体を目的にした形骸化した業務を生み出さない
- ・SDGsを単なる企業PRと捉えず、トレンドが廃れても続く本質的な取り組みとする

当社の株主は「辻・山中財団」であり、当社はその理念に基づいた企業経営を行っております。そうした背景から、何らかの社会課題解決につながっていたり、社会や人に新たな良い選択肢を提供しうる事業を志してきました。ですが、今回SDGsの枠組みを利用しそれらを更に掘り下げて議論し、目標として可視化・定量化するというプロセスを経たことで、各チームが再定義した自分たちの事業をしっかりと進めることの後押しとなり、中間地点において一定の成果を出すことができたと認識しています。

社会は常に変化しており、この変化による影響が国や企業の経済的利益に及ぶことも多く、その中でSDGsという取り組みも推進力を失いつつあるという感覚があります。しかしながら、実際に社会は解決すべき課題に満ちており、そこに当社の事業機会があります。当社は、引き続き当初の目標達成を目指しながら、SDGsという枠組みやその社会的な位置付けが変化したとしても、短期的な評価にとらわれることなく、社会課題解決に向けた取り組みを更に先へと進める当社独自のものにしていくことが重要だと考えています。

株式会社G-Place
代表取締役社長 綾部英寿



02 辻・山中財団について

一般財団法人辻・山中財団は株式会社G-Placeの株式を100%保有しています。そして、**受け取った配当金は法人維持のために必要な最低限の経費を除き、基本的には全額を寄付しています。**

当財団の目的は「企業の収益を社会へ還元すること」で、保有する事業会社が事業を通して得た収益（株式配当）を社会に還元するための仕組みとして設立されました。

また、当財団は収益を循環させる機能に加え、保有する企業に対して不変の指針を示す機能を有しており、**保有する企業にとっての〈経営の原点〉として存在しています。**

当財団は、保有する企業の個別の事業判断に関与することはしませんが、**オーナーとしての社会的責任を果たすために、財団の定款に保有する企業のあり方について定めています。**定款では「社会にとって有益な事業を創造する」「働く人の“尊厳の尊重”と“可能性の発掘”を常に実行する」ということを保有する企業に課しています。

このことから株式会社G-Placeに対しては、SDGsで目指されるような「事業を通じた社会貢献」と「従業員に対する配慮」が、オーナーからの動くことない指示として求められている構造となっています。

新たな流れを



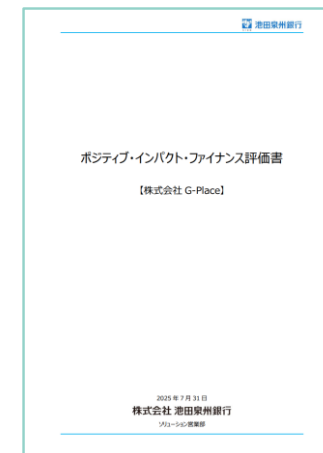
一般財団法人 **辻・山中財団**
Yamanaka Tsuji Foundation Inc.

03 評価・受賞

ポジティブ・インパクトファイナンスの契約締結

2025年7月31日に当社は池田泉州銀行と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」に関する融資契約を締結しました。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして行われる融資運営のことです。実施あたっては当該企業活動が与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）を特定・評価の上、融資等を実行し、その後のモニタリングも行われます。

本件締結にあたっては、地方自治体が取り組む食品ロス削減やごみ減量といった環境問題の解決に向けた事業や、女性のQOL向上に繋がる事業の展開など、当社の取り組みが様々な社会課題の解決に繋がっている点が総合的に評価されました。



「女性の健康フレンドリー企業大賞2025」特別賞を受賞

当社は2025年4月27日に大阪・関西万博ウーマンズパビリオンで開催された「地球女性からだ会議®2025」にて、一般社団法人シンクパールの主催する「女性の健康フレンドリー企業大賞2025」の特別賞を受賞しました。

本アワードは、企業等に対して「従業員の心身の健康に対して意識を持つことを宣言する」機会を提供するとともに、優れた取り組みを表彰するものです。当社は、2025年度に「女性の健康フレンドリー企業宣言」にエントリーした約40社の中から特別賞に選ばれました。受賞理由としては「トップのコミットメントと施策の柔軟性の観点から中小企業がモデルにしやすい施策推進をされていること」「設計が適正化されているため使われる制度となっていること」があげられました。



04 | 目標一覽

目標一覧

方針	目標	具体的施策	担当部署	KPI（重要業績評価指標）	対応するSDGs目標
1. 誰もが安心して心地よく生きていくことのできる社会の実現					
① 誰もが安心して働ける社会を実現する					
		多様な働き方を許容できる体制構築のための施策を推進する（業務効率化・生産性向上・勤務体制改善など）	販売管理G 業務管理G 情報システムG	新規実施、現状改善できる項目を検討、実行、結果の検証を行い、各施策に対して実施後、個別設定した目標値の達成を目指す	5：ジェンダー平等を実現しよう 8：働きがいも経済成長も
		日本の高所作業現場の全てに安全対策を施す	設備資材事業G	①高所作業における必要な安全対策の認知拡大 ②必要な安全対策が施された作業箇所を2030年までに1000箇所増やす	8：働きがいも経済成長も
② 誰もが心地よく生活できる社会を実現する					
		女性のウェルビーイング・QOL向上のために活動し、快適に過ごせる女性を増やす	ライフスタイル事業G	①女性のウェルビーイング・QOLを向上させる情報を発信する ②製品売上の一部を女性・子ども支援団体へ寄付 ③女性のQOLを向上させる製品・サービスを開発・提供する	1：貧困をなくそう 3：すべての人に健康と福祉を 5：ジェンダー平等を実現しよう
		フェムテック概念の普及を通して快適に過ごせる女性を増やすために情報との接点を増やす	フェムテック事業T	①全国地方都市のパートナーと連携し毎年1か所新規でイベントを行う ②「Femtech Japan College」サイトを運営し多くの人に情報を届ける	3：すべての人に健康と福祉を 5：ジェンダー平等を実現しよう
2. 健全で持続可能な社会の実現					
① 可能なかぎりごみにしない社会を実現する					
		自治体と協業し、ごみの適正排出の促進とその際の利便性の向上を目指す。またごみになってしまったものの再利用の促進にも取り組む	ICT事業G	①情報提供の対象地域を拡大する ②ごみの再利用を実現する事業を構築する	12：つくる責任、つかう責任 17：パートナーシップで目標を達成しよう
		フードシェアリングサービスの利用拡大により食品ロスを大幅に削減する	公共イノベーション事業G	導入地域を拡大し、食品ロスの削減量を継続的に増やす	12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
3. パートナーシップによる目標の実現					
① 社内におけるコミュニケーション					
		SDGs推進に全社員を巻き込む（社内広報、参加型運営、実務支援）	広報コミュニケーションT	定期的に社内取り組みの共有をし、目標達成に向け社内で協力を行う	4：質の高い教育をみんなに
② 社外とのコミュニケーション					
		パートナーとしての自治体と協働し、住みやすい社会をつくる	公共イノベーション事業G	自治体の取り組み支援につながるあらゆる方法を模索し支援する	17：パートナーシップで目標を達成しよう

05 | 活動報告

1.誰もが安心して心地よく生きていくことのできる社会の実現

誰もが安心して働ける社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

男女の労働配分の偏りが課題。生産性の改善と生活の充実の両立が求められる。

日本では、少子高齢化により現役世代の減少が進んでおり、女性や高齢者を初めとする多様な人材の活躍が求められています。最近の意識調査では**キャリアの継続や仕事における活躍を望む女性が増えている**ことが明らかになっていますが、**現状では家庭内の無償労働の負担が女性に偏り**、出産、子育て、介護などを理由に女性が希望するキャリアを諦めざるを得ない状況があるとされており、引き続き労働に関する男女間格差の改善が求められています。他方男性の意識も変化しており、内閣府による調査では、20代～30代では育休の取得を希望する男性の割合が6割～7割に上り、働き方をより柔軟にすることのニーズが指摘されています。このように、**性別、年齢をはじめとするあらゆる条件に関わりなく、誰もがやりがいと納得感をもって働ける環境が求められており、そのような働く環境の改善が一人ひとり生活の充実につながるとともに、日本の生産性を高めることにつながると**考えられています。

2) 私たちが取り組む課題

働き方に選択肢を。ライフステージに変化があっても働き続けられる職場の実現。

目標設定にあたり当社の状況について話し合い、その中で評価や処遇に関しては性別による差はすでに無いことを確認しました。また、生理・妊娠・出産に伴う健康課題やキャリアの悩みは女性に特有のものですが、男性であっても育児・介護などライフステージの変化による仕事への影響があり得ることを再確認し、**「就労困難な状況であっても誰もが働き続けられること」が重要**であるという基本方針を整理しました。

このような整理を経て、当社では**「多様な働き方を許容できる」状態（システム整備&マインド醸成）**を目指すこととしました。具体的には①**時間・場所に制約のある人でも働くことができる状態**、②**仕事が属人化しておらず、互いにサポートしあえる状態**を作ることと決めました。

そして、そのための手段として、①**システム化・クラウド化を進め、時間・場所の制限を減らしていく（AI活用も含めたDXを進める）こと**、②**必要に応じ適切に制度化されている状態を作ること**を進めていくこととしました。

3) 私たちの具体的な目標

社内において多様な働き方を許容できる体制構築のため必要な施策を推進する

4) 目標管理指標

新規実施、現状改善できる項目を検討、実行、結果の検証を行い、各施策に対して実施後、個別設定した目標値の達成を目指す

5) これまでの進捗

2023年実績：

- テレワーク環境の継続と追加整備
- 業務改善・効率化を推進するために基幹システムの入替プロジェクト始動
- DX推進プロジェクト始動

2024年実績：

- テレワーク環境の継続と追加整備
- 業務改善・効率化を推進するための基幹システム入替準備および一部業務の自動化プロジェクト始動
- DX推進プロジェクトによる新システムの導入

2025年実績：

- ・テレワーク環境整備：
 - 社内情報プラットフォームをGoogleドライブに移行
- ・業務効率化：
 - 基幹システム一部機能追加で請求書電子化を実施
 - 受発注処理に進化型AIOCR採用
 - 経費精算クラウドサービス導入で精算申請簡便化
 - 出張予約クラウドサービス導入で出張費用の個人立替廃止
- ・DX推進プロジェクト：
 - 全社員を対象にDX研修とAI活用研修の実施

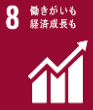
業務効率化による 属人化解消と テレワーク体制の 整備が進んだ。

販売管理グループ
- 本社・販売管理チーム
- 東京・販売管理チーム
業務管理グループ
- 本社・業務管理チーム
- 東京・業務管理チーム
情報システムグループ
- システム基盤チーム
- システム開発チーム

当社ではSDGs目標設定以前から、常に業務改善を意識していたため、これまでの活動の延長線上で課題に取り組んできました。DX推進による業務効率化とテレワークの拡充を組み合わせることで、ライフステージの変化に関わらず、誰もが場所や時間にとらわれずに働ける環境づくりが着実に前進しました。今後も引き続き、制度構築やAI活用を含めたDXを推進し、2030年に向けてより働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

1.誰もが安心して心地よく生きていくことのできる社会の実現

誰もが安心して働ける社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

毎年2万人以上が労働中の墜落・転落事故に遭遇。現場の安全対策が重要。

2024年に業務中に「墜落・転落」による死傷災害（亡くなるか、休業4日以上を負傷・疾病）に遭われた方は20,699名、その中で亡くなってしまった方は188名に上り、今も多くの方が被害にあわれています。また、このことを率で見ると、労働災害全体に対して「墜落・転落」の占める割合は、負傷等を含む「死傷災害」では15%ですが「死亡災害」に限ると25%を占め、**「墜落・転落」が特に重大事故になりやすい**ことが分かります。このため「墜落・転落」を防ぐことが労働現場における重要な課題になっています。

一方、日本では少子高齢化にともない多くの産業分野で労働力の確保が難しい状況があり、製造や物流などの高所作業を伴う現場においても様々な人材の活用が不可欠となっています。労働力確保の対策のひとつとして高齢者の雇用も進んでいますが、「墜落・転落」事故は加齢に応じ労働災害発生率（度数率）が著しく上昇すると言われています。**高齢者や経験の浅い方、外国人労働者など、すべての労働者が安全に業務に従事できる仕組みづくりが急務**となっています。

2) 私たちが取り組む課題

常設型の転落防止装置が普及しておらず、安全確保が不十分な現場がある。

労働安全衛生法施行令と労働安全衛生規則の一部改正により、2019年2月1日からフルハーネス型墜落制止用器具の着用が義務化され、安全基準が引き上げられました。ところが、これを契機に「フルハーネスは着用したが、ランヤードフック（命綱）を掛ける先がない！」という**「かけ先が無い問題」**が、**メンテナンスや荷役作業などの「日常的に発生している高所作業」の現場で顕在化**しました。こうして「日常的な高所作業」の存在がこれまで安全対策の盲点となっていたことと、常設する安全対策設備の存在と必要性が認識されていない現状が浮かび上がってきました。

実際に現場に足を運ぶと、転落防止装置無しでは怖さを感じるような高所も数多くあります。働く人の命を守ることが必須なのは言うまでもなく、「安全の担保」は人材確保にもつながっており、**企業にとって持続可能な経営のため重要課題となっている**ことを痛感しています。このような状況を受け、私たちは**日本における「常設型の転落防止装置」の普及**の必要性を強く感じ、日本の高所作業現場の全てに安全対策が施されている状態の実現に努めることを目標としました。

3) 私たちの具体的な目標

日本の高所作業現場の全てに安全対策を施す！

4) 目標管理指標

- ① 高所作業における必要な安全対策の認知拡大
- ② 必要な安全対策が施された作業箇所を2030年までに1000箇所増やす

5) これまでの進捗

① 高所作業における必要な安全対策の認知拡大

2023年実績：

- 現状課題を整理する論考を専門誌に掲載

2024年実績：

- 現状課題を整理する論考を専門誌に掲載
- 常設型高所安全対策の認知拡大を目的とした展示会出展およびメディア出演
- 高所安全対策について啓蒙する講演会に出演

2025年実績：

- 雑誌（男性誌・経済誌）と新聞に出稿（22回）
- 企業でのセミナー実施
- 常設型高所安全対策の認知拡大を目的とした展示会出展およびメディア出演

② 必要な安全対策が施された作業箇所を2030年までに1000箇所増やす

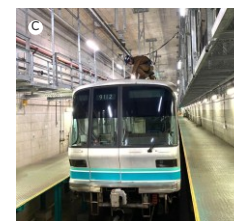
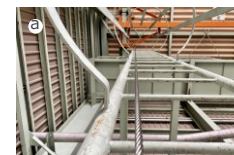
- 2023年- 年間で90箇所を設置（公表済み実績から数字訂正）
- 2024年- 年間で266箇所を設置（公表済み実績から数字訂正）
- 2025年- 年間で251箇所を設置
- 2025年末時点で累計607箇所に設置完了！達成率60%**

多くのお客様にご採用いただきました。

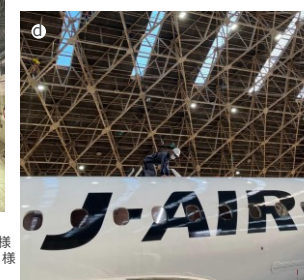
- ・ コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社様
- ・ 東武鉄道株式会社様
- ・ 東京地下鉄株式会社様
- ・ 日本航空株式会社様
- ・ 首都高速道路株式会社様
- ・ あなぶきアリーナ香川様 他多数

なお、今後に向けて、

これまで設置が難しかった案件にも対応すべく、
新たな施工方法の追加も模索しています。



a : 住化加工紙株式会社 いわき工場 様
b : タイマテックス株式会社 黒部工場 様
c : 東京地下鉄株式会社 様 王子検車区 様
d : J A L エンジニアリング 様



あらゆる業界に
課題があることを
知る日々。
より広げるため
体制の構築を急ぐ。

- 設備資材事業グループ
- 特販営業チーム
 - 直販営業チーム
 - マーケティングチーム
 - 設計調達チーム

3年間の活動で、特に大手企業様中心にお問い合わせが非常に増えており、「常設型安全対策装置」の存在の認知、必要性の理解が進んでいると感じます。中には当初全く想定していなかった業界からのお引き合いもあり、「こんなところにも課題があったのか！」と新たに知ることも多く、あらゆる業界に高所があり、対策が必要であることを日々実感します。導入実績や新規のお問い合わせが増えるに伴って、新たに量に応じるための課題も出てきているので、2030年のゴールとその先を見据え、体制の構築を進めていきたいと考えています。

1.誰もが安心して心地よく生きていくことのできる社会の実現

誰もが心地よく生活できる社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

誰もが快適に暮らすために、女性特有の健康課題のについて認識と対処が必要。

内閣府の「男女の健康意識に関する調査報告書」によると、体調の悪い日が月に3日以上ある人の割合は男性27%に対し女性34%と女性の方が高く、若い年代ほど男女差の開きが大きくなっています。

また、内閣府が2024年に発表した白書では、**女性と男性では「健康課題の内容」も「課題を抱えやすい時期」も異なる**点が指摘されました。男性特有の病気は50代以降に増加するのに対し、女性は、20代で月経障害、30代で不妊症や子宮内膜症、40代からは乳がんや更年期障害が多くなるなど、ライフステージのあらゆる段階で健康課題が生じます。このような**女性特有の健康課題はホルモンバランスの変化によるものも多く**、明らかな体調不良だけではない、肌トラブルやむくみなどの不快症状に悩む人も多くいます。さらには気持ちの浮き沈みなどの精神面への影響も軽視できません。このような**健康課題を「我慢すべきこと・仕方ないこと」ではなく「ケアできること」と捉え直す**ことで、より多くの人のウェルビーイングの実現につながると考えられます。

2) 私たちが取り組む課題

女性の健康課題解決に貢献する情報を配信する。悩みを聞き、商品に生かす。

私たちはこれまで利用者の声に応える商品開発を心がけ、「肌にやさしい生理用品や洗剤」「多機能で時短もできる化粧品」など、生活・健康の悩みに応える商品を作り、販売してきました。

現在、当社の主要な商品は共通して敏感肌に関する悩みを理由に支持されています。敏感肌という症状自体は男女ともにあるものですが、女性の場合はホルモンバランスの変化に影響を受けて生じることも多く「女性にとっての生理的な健康課題」という側面も持ちます。今ある商品・ブランドがすでに女性との接点を持ち、支持されていることを強みに、引き続き女性一人ひとりの悩みを拾い上げ、課題を解決する商品を生み出していきたいと考えました。

特にSDGsの目標を検討するにあたっては**「女性特有のホルモンバランスの変化によって生じる悩みに応える」ことを意識し、小さな悩みを軽視しない商品開発**を進めていくことを決めました。また事業活動を通して「悩みが解消する場面」に数多く出会う中で、商品だけでなく情報を届けることの大切さを感じており、商品を開発・販売するだけでなく**「悩みに寄りそい、セルフケアの選択肢を広げる情報」の発信に力を入れる**ことを目標としました。

3) 私たちの具体的な目標

女性のウェルビーイング・QOL（Quality of Life、生活の質）向上のために活動し、快適に過ごせる女性を増やす！

4) 目標管理指標

- ①女性のウェルビーイング・QOL（Quality of Life、生活の質）を向上させる情報を発信する
- ②女性のウェルビーイング・QOLを向上させる商品・サービスを開発・提供する

5) これまでの進捗

①女性のウェルビーイング・QOL（Quality of Life、生活の質）を向上させる情報を発信する

2023年実績：

- 公式SNSで毎週「女性の健康課題に関する知識」をテーマに情報発信

2024年実績：

- 公式SNSおよび直営ECで定期的に「女性の健康課題に関する知識」をテーマに情報発信

2025年実績：

- 公式SNSおよび直営ECコラムで定期的に以下のテーマで発信
 - 「女性の健康課題に関する知識」
 - 「悩みに寄りそい、セルフケアの選択肢を広げる情報」
- 生協など卸先様での「女性の健康に関する」勉強会の実施

②女性のウェルビーイング・QOLを向上させる商品・サービスを開発・提供する

2024年実績：

- ・吸水パッド（軽失禁対策）
- ・クレンジングローション（敏感肌+時短）、モイストローション（敏感肌）

2025年実績：

- ・タンポン（経血量の多い人、ナプキンを頻繁に替えられない人向けに選択肢を提供）
- ・ランジェリー用泡洗剤（吸水ショーツ利用時の手入れ負担を軽減）
- ・生理用ナプキンお試し用パック（ノンポリマーナプキンを手軽に試せる）
- ・生理用ナプキン大容量パック（まとめ買いにより買い物負担を軽減）
- ・モイストエッセンスルーージュ/アイラッシュケアマスカラ（ケア+時短）

なお、実施初年度には試行的に売り上げの一部を寄付する取り組みを行いました。その後、より事業による直接的な貢献とすることを意図して目標を変更しました。

2023年実績：

- 女性支援を行う、認定NPO法人「おてらおやつクラブ」NPO法人「シンママ応援団」の2団体に寄付を実施

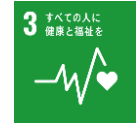
“女性の全ライフ
ステージの悩み”
に対象を広げて、
商品開発を強化。
生涯の快適に貢献。

ライフスタイル事業グループ
ーホールセール事業チーム
ーイーコマース事業チーム
ー商品開発チーム

「悩みに寄りそい、セルフケアの選択肢を広げる情報」をテーマにSNS、直営ECコラムに加え対面の機会などあらゆるシーンでの情報発信に取り組んできました。今後はSNS、特に動画配信の強化を計画しています。また、これまでも女性の悩みに応える商品づくりを進めてきましたが、特に2030年に向けた後半の活動では、日本社会で進む高齢化を意識し、生理の期間以外も含む「女性の全ライフステージの悩み」を対象に、商品開発を強化したいと考えています。事業部の創立から今まで、世の中の求めに応える商品を作り続けてきました。これからも時代に応じて新たな社会の課題に積極的に向き合っていきたいと思えます。

1.誰もが安心して心地よく生きていくことのできる社会の実現

誰もが心地よく生活できる社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

女性特有の健康課題による経済損失は3.4兆円。社会全体での認識向上が必要。

世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数」2025年版において、日本は対象となる148か国中118位に位置しています。特に、女性の管理職比率の低さ、男女間の賃金格差、家事・育児負担の女性への偏りが大きいことが問題として指摘されており、女性が生き方を選択し、あらゆるシーンで活躍できるような社会への変化が求められています。一方、健康問題が理由で生産性が低下している状態を「プレゼンティーイズム（疾病就業）」と言いますが、女性は月経のある若い年代における労働生産性の損失割合が高くなっており、**女性特有の健康課題による社会全体の経済損失は年間約3.4兆円**と推計されるとの試算もあります。日々の健康状態の変化に応じ仕事や生活の調整が必要ですが、女性特有の健康課題については話題に出すことが長年タブー視されてきたため相談がづらい状況があり、また症状に個人差が大きく同性間でも理解が得られないケースもあります。**社会全体で女性の健康課題に関する認識を深めるとともに、異性・同性を問わず個々の健康課題について配慮できる環境の整備が必要**です。

2) 私たちが取り組む課題

女性の健康課題を解決する製品・サービスの情報が十分に伝わっていない。

高分子吸収材を使用しない「ノンポリマーの生理用ナプキン」を販売する中で、利用者から「生理の期間を以前より快適に過ごせるようになった」など、喜ぶ声が多数寄せられました。その経験から「悩んでいる人が沢山いるが、その人に合った新たな選択肢を知ること、生活が大幅に改善する可能性がある」ということを強く感じ、**「なるべく多くの人になるべく多くの良い選択肢を伝えたい」**考えるようになりました。

私たちが取り組む「Femtech フェムテック」は「女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する」考え方であり、**女性の健康課題を隠すことなく正面から前向きに取り組む**ものです。そして正面から課題に向き合うすばらしいサービス・製品がたくさん生み出されています。しかし、そのようなメーカー・ブランドは小さなところも多く、「快適に過ごせる人を増やす」ためには、良いものを作る作り手へのPR支援も必要だと考えました。そのような経緯から、私たちは多くの女性に情報を届けるために、**フェムテック・フェムケアブランドを周知する展示会を開催していくことと、医療関係者による監修のあるナレッジサイトを通じて信頼できる情報を提供していくこと**を決めました。

3) 私たちの具体的な目標

フェムテック概念の普及を通して、快適に過ごせる女性を増やすために情報との接点を増やす！

4) 目標管理指標

- ①全国地方都市のパートナーと連携し毎年1か所新規でイベントを行う
- ②「Femtech Japan College」サイトを運営し多くの人に情報を届ける

5) これまでの進捗

①全国地方都市のパートナーと連携し 毎年1か所新規でイベントを行う

2023年実績：

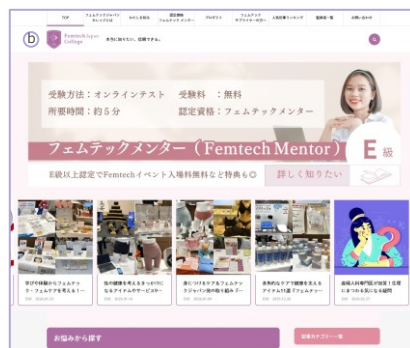
- 広島県で新規イベント開催
- 福岡県、宮城県でイベントを支援

2024年実績：

- 神奈川県で新規イベントを開催
- 愛知県、沖縄県でイベントを支援

2025年実績：

- 埼玉県で新規イベントを開催
- 北海道、愛媛県、群馬県でイベントを支援



a : Femtech Japan Femcare Japan in 所沢
b : 「Femtech Japan College」サイト

②「Femtech Japan College」サイトを運営し 多くの人に情報を届ける

2023年実績：

- 「女性のライフステージに合わせた課題に関する知識」をテーマに記事を週2本の頻度で掲載

2024年実績：

- 「女性のライフステージに合わせた課題に関する知識」をテーマに記事を毎週更新
- 有識者から提供されるナレッジを習得できる「メンター資格制度」開始

2025年実績：

- 「女性のライフステージに合わせた課題に関する知識」をテーマに記事を毎週更新
- 有識者から提供されるナレッジを習得できる「メンター資格制度」合格者数が初年度の3倍に

**情報の溢れる時代。
一次情報の
重要さを再認識。
一人ひとりの悩みに
に必要な情報を。**

新規事業開発グループ
ーフェムテック事業チーム

当社イベントの来場者アンケートでは、半数近くの方が「現物を見る場所や機会が少ないこと」「正しい情報を拾うことが難しいこと」に困っていると回答しています。インターネットで誰でも簡単に情報を得ることができるとは、特にフェムテック・フェムケアのようなニーズに個人差が大きくデリケートな分野においては、現物を見たり、直接相談したり、専門家から直に話を聞くことのできる展示会のような場の果たす役割は大きいと感じています。

今後も、出展者と来場者の双方にとって価値のある場の提供を追求し、フェムテック・フェムケアの普及を進めていきたいと思っております。

2.健全で持続可能な社会の実現

可能なかぎりごみにしない社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

持続可能な循環経済への移行が必須。日本ではリサイクル率の伸び悩みが課題。

現代社会の大量に生産・廃棄する経済モデルによる、天然資源の枯渇や、廃棄物による環境汚染、生産活動に伴う温室効果ガス排出などが喫緊の課題となっており、持続可能な形で資源を最大限活用する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が世界的な潮流となっています。しかし**日本の現状を見ると、2023年度時点で年間東京ドーム約105杯分に相当する量（3,897万トン）のごみが排出されており、リサイクル率は19.5%にとどまっています。**

一方で、新しい形のリユース市場が急成長しており、日本におけるフリマアプリとネットオークションを合わせたCtoC（個人間売買）取引額は、2023年度実績で24,817億円と推計されており、2018年と比較して56.2%増加しています。ただし、「再販価値」の低い「家庭ごみ」や運搬コストが高い「粗大ごみ」などは従来通り廃棄され、自治体が収集・処理を行っているため、循環経済実現のためにはこれらについても市民による分別を促進し、自治体実務の負担を減らしながら、できる限り価値の高い段階で再流通させることが必要です。

2) 私たちが取り組む課題

ごみ捨ての利便性や分かりやすさに課題。一度ごみになったモノも再活用を。

私たちはこれまでも自治体のニーズに応え、「ごみの正しい分別の促進」や「ごみ捨ての利便性向上」に貢献する商品・サービス（ごみサク、ごみスケ、ソダイシスなど）を提供してきました。これらの商品が求められる背景には、自治体ごとに異なる分別ルールの分かりにくさや、粗大ごみを捨てる際などの住民側の作業の複雑さ・不便さがあります。今後も**これらの商品の普及を進めることが、直接的にごみの適正排出と利便性向上に貢献する**と考え、商品の普及自体を目標としました。

また、近年リユース市場が拡大していますが、リユース市場に出回ることなく「ごみ」として自治体に回収されてしまったものについては、再活用の検討が自治体に委ねられており、自治体も対応を模索しています。当社がすでに持つ**自治体との業務上の接点を生かし効果的なサービスを提供できれば、再活用の取り組みをさらに広げる余地があるのではないかと**考えました。このようなことから、商品やサービスの見直しを進め、「一度ごみとして自治体に回収されてしまったものの再活用」を実現できる仕組みを構築することを目標としました。

3) 私たちの具体的な目標

自治体と協業し、ごみの適正排出の促進とその際の利便性の向上を目指す。
またごみになってしまったものの再活用の促進にも取り組む

4) 目標管理指標

- ① 情報提供の対象地域を拡大する
- ② ごみの再活用を実現する事業を構築する

5) これまでの進捗

① 情報提供の対象範囲を拡大する

2023年実績：

- 「ごみスケ」：334万DL
- 「ごみサク」：175自治体公開

2024年実績：

- 「ごみスケ」：408万DL
- 「ごみサク」：204自治体公開

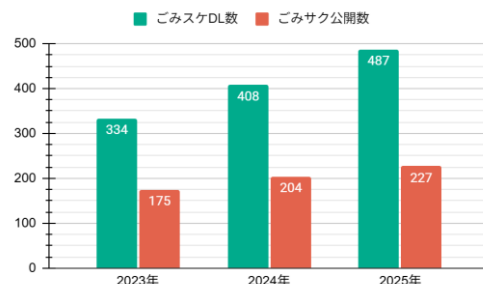
2025年実績：

- 「ごみスケ」：487万DL
- 「ごみサク」：227自治体公開 全国世帯カバー率48%に到達！

KPI対象としている製品の概要：

- ごみスケ：ごみの分別辞典、ごみ収集カレンダー機能を持つアプリ
- ごみサク：自治体毎に異なるごみ分別辞典をweb上で無償提供するサービス

ごみスケDL数とごみサク公開自治体数の推移



② ごみの再活用を実現する事業を構築する

2023年実績：

- 「ReYuu Japan株式会社（旧：日本テレフォン）」と協業しリサイクル斡旋施策開始

2024年実績：

- 「株式会社産業経済新聞社」と連携し、ふくのわプロジェクトを通じて衣服のリユースを推進
- 「ReYuu Japan株式会社」と関係し、スマートフォン・タブレット機器などのリユースを推進

2025年実績：

- 自治体リユース施策促進：
自治体が連携しているリユース事業者への送客を実施

新たな協業など予想外の展開も。
「おもしろさ」
を重視して取り組みを進めたい。

ICT事業グループ
-事業推進チーム

SDGsに取り組むことで、改めて事業と社会課題との紐づけが整理され、良い機会になりました。また、SDGsに関するプレスリリースから協業に発展するなど新たな展開があり、その中でこれまでに無かった視点を得るなど予想していなかったプラス面もありました。

一方で、社会課題解決型の事業を目指す時に収益性の確保が課題となることが多く、収益化を模索する段階において、チームメンバー間で意識を共有し、確実に取り組みを前に進めていくことの難しさを感じています。だからこそモチベーションが重要であり、今後は一人ひとりが「興味を持てるか・面白い」を大切に進めていきたいと考えています。

2.健全で持続可能な社会の実現

可能なかぎりごみにしない社会を実現する



1) 背景・社会にある課題

日本では計画以上の成果が出るも、さらなる食品ロス削減が目指されている。

2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、家庭系及び事業系の食品ロスいずれについても2030年度までに**2000年度比で半減するとの目標**が定められました。その後、事業系食品ロスについては計画を前倒して削減が進んだことから、削減目標が60%まで引き上げられました。このように国を上げて食品ロスの削減が進められており、2023年度の食品ロス量は464万トンにまで減少しています。それでも、**全国民が毎日おにぎり1個分（約102g）の食品を捨てている計算**となり、この量はWFP（国際連合世界食糧計画）による飢餓に苦しむ人々への食料支援の量（2023年の年間370万トン）を超えています。

また、**日本は食料自給率（カロリーベース）が38%にとどまっており、食料の多くを海外からの輸入に依存**した上で大量の食品ロスを出していることは大きな問題です。なお、世界的には資源の有効活用、食料の分配改善、温暖化対策などの複数の文脈でこの問題の重要性が指摘されています。

2) 私たちが取り組む課題

自治体との協業で小規模事業者を利用しやすいサービスを提供し、すそ野を広げる。

私たちの顧客である地方自治体は、その多くがSDGs目標として食品ロス削減を掲げていますが、これまでの自治体による活動は啓発が中心であり、直接的に削減を進めるアクションの選択肢はあまり多くありませんでした。そのような状況下において、**自治体がサービス提供主体となり食品ロス削減を実行に移す手段として、自治体内の飲食店・食料品店と購入希望の住民をマッチングすることで直接的に食品ロスを削減でき、削減量を可視化できる「タバスケ」にニーズがあります。**

一方、飲食店・食料品店にとって採用可能な食品ロス対策としてのマッチングサービスは複数提供されていますが、出品者が手数料・利用料を負担するモデルが中心になっています。タバスケは自治体が事業主体となってサービスを提供し、**飲食店・食料品店は無料で利用できる仕組みであるため、小規模事業者も含めて広く普及する可能性**があります。私たちはこのスキームを普及させることにより、食品ロス削減行動のすそ野を広げられると考えており、**事業とSDGs目標を完全に重ねることができるテーマ**として本目標に取り組むことを決めました。

3) 私たちの具体的な目標

フードシェアリングサービスの利用拡大により食品ロスを大幅に削減する

4) 目標管理指標

導入地域を拡大し、食品ロスの削減量を継続的に増やす

5) これまでの進捗

2023年実績：

- 自治体向け食品ロス対策サービス「タベスケ」を新規で11件導入
- 「タベスケ」登録ユーザー数5万人突破
- 全導入自治体の合計で年間7tの食品ロスを削減

2024年実績：

- 自治体向けの食品ロス対策サービス「タベスケ」新規で11件導入
- 「タベスケ」登録ユーザー数8万人突破
- 全導入自治体の合計で年間8tの食品ロスを削減
(2023年10月～2024年9月実績) リリース以降累計で29.9 t
- 「タベスケ」アプリ版をリリース
- 「タベスケ」が「サステナブル★セレクション2024」で一つ星に選定
- 新サービス「Foodeal (フーディール)」(都道府県を対象にしたフードバンクと食品提供事業者のマッチングサービス) 全国展開開始

2025年実績：

- 自治体向けの食品ロス対策サービス「タベスケ」を新規で2件導入
- 「タベスケ」登録ユーザー数11万人突破
- 全導入自治体の合計で年間過去最多削減量の20tの食品ロスを削減
(2025年1月～12月実績) リリース以降累計で54.2t
- 「令和7年度 食品ロス削減推進表彰 環境事務次官賞」を受賞
- 大阪・関西万博会場内で「万博タベスケ」の運営
全期間(4/13～10/13)で以下の成果を達成
出品個数：6,596 個
購入個数：5,799 個 → 成約率：87%
ユーザー登録数：28,342 人

このような実績を受け、**博覧会協会の「持続可能な取り組みに関する表彰」(資源循環部門)に選出**されました。受賞理由として「利用者と食品販売事業者の双方に費用負担がないことで、今後もイベント会場や公共施設等での導入が見込める点」などが評価されました。

万博
タベスケ
BAMPAKU TABESUKE



自社事業を再点検する良い機会に。今後は食品ロスを切り口に、福祉などへの貢献も模索。

公共イノベーション事業グループ

- 西日本営業チーム
- 東日本営業チーム
- 営業支援チーム

私たちの顧客である自治体は市場の原理で解決できない社会課題の担い手です。そして当社は創業以来「自治体支援を通して社会課題に取り組む」姿勢で事業を進めてきた経緯があります。しかし、今回あらためて、SDGsという枠組みで事業を再整理し目標を掲げたことで、自社の事業を持続可能性の観点から再点検・再認識する良い機会になりました。また特に民間の協業先などから「社会課題に取り組む会社」としての評価の声を聞くことが増えました。

2030年に向けては、フードバンクの運用支援サービスを強化し、食品ロスを解決しながら福祉の視点でも貢献することを目指します。

3.パートナーシップによる目標の実現

社内におけるコミュニケーション



1) 私たちの具体的な目標

SDGs推進に全社員を巻き込む（社内広報、参加型運営、実務支援）

2) 目標管理指標

定期的に社内取り組みの共有をし、目標達成に向け社内で協力を行う

5) これまでの進捗

2023～2025年実績：

- 社内外のSDGs関連ニュースを従業員へ定期的に情報発信
- SDGs目標に関するヒアリングを定期的に実施し、社内の活動の進捗状況を把握する
- 活動の方向性をより良いものにできるよう、各チームとの議論を重ねる

2030年以降も 社会課題解決に 取り組むために。 土台整理の 機会となった。

広報・事業支援グループ
ー広報・コミュニケーション
チーム

目標検討のプロセスを通し、現在の事業を俯瞰し社会に貢献すべき点を抽出することで、それぞれのチーム内で事業の価値についての解像度が上がったように感じます。当社では2030年以降も社会課題に貢献する事業を生み出していくことを目指していますが、その土台整理の機会としてSDGsに取り組むことの有用性を感じています。

世界情勢はめまぐるしく変化し、課題は尽きることがなく、また価値観が多様化する中で「良さ」を追求することは非常に難しいです。その中でも各事業が貢献できるポイントを捉え、行動し、企業の成長につなげていくために、社内外との対話を続け、できることを模索していきます。

3.パートナーシップによる目標の実現 社外とのコミュニケーション

1) 私たちの具体的な目標

パートナーとしての自治体と協働し、住みやすい社会をつくる

2) 目標管理指標

自治体の取り組み支援につながるあらゆる方法を模索し支援する

5) これまでの進捗

2023年実績：

- 国土館大学と共同し食品ロスの解決策を検討するプロジェクトを実施
- 福島県郡山市と食品ロスの削減に関する連携協定を締結
- フードバンクと食品提供企業のマッチングサービス「Foodeal」提供開始(岡山県)
- 箕面市内小学生向け「食品ロスに関する出前講座」実施
- 文京ecoカレッジ「モノ・フォーラム」食品ロス削減講座
- 仙台市環境局「夏のモッタイナイ大作戦」内ワークショップ実施



2024年実績：

- 京都府向日市/静岡県三島市と食品ロス削減に関する連携協定締結
- 栃木県宇都宮市と地産地消の促進に関する実証実験を開始
- 国土館大学と共同し23区の食品ロスに関する実態調査を実施
- 箕面市内小学生向け「食品ロスに関する出前講座」実施
- 東京都多摩地区の市民活動団体が開催した「市民ごみ大学セミナー」に登壇



2025年実績：

- 箕面市内小学生向け「食品ロスに関する出前講座」実施
- 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科の講義に登壇



a : 国土館大学と共同した食品ロスの解決策検討プロジェクト b : 箕面市内小学生向け「食品ロスに関する出前講座」 c : 法政大学 現代福祉学部「コミュニティビジネス論」登壇

様々な協働の
形にチャレンジ。
今後は環境分野
以外の社会課題に
取り組みたい。

公共イノベーション事業
グループ
- 西日本営業チーム
- 東日本営業チーム
- 営業支援チーム

SDGsに取り組むことを通して、小学校への出前授業、大学との協同調査、自治体との連携協定など、サービス提供だけでなく様々な協働の形にチャレンジすることになり、その中で多くの学びがありました。これまで、ごみや食品ロスといった環境関連分野におけるサービス展開に注力してきましたが、自治体の扱う社会課題は多岐にわたり、非常に重要なテーマが沢山あります。2030年に向けては、環境関連以外の分野にも貢献の範囲を広げていきたいと考えています。具体的な例としては、自治体が抱える災害時の避難所運営の課題を解決するサービスなどを検討しています。

06 | 目標設定していたテーマ 以外で取り組んだこと

目標設定していたテーマ以外で取り組んだこと

SDGs目標としては掲げていませんでしたが、目標設定時から今までに発生した、SDGs目標に関する取り組みをご紹介します。

事業1：インドにおけるDMR(液肥生産のための無電力生活排水浄化システム)普及事業

当社では協業企業とともに、電力を使わずに生活排水を微生物処理し、液肥を得るシステム「DMR」をインドで普及させる事業に取り組んでいます。インドでは下水道が十分に普及しておらず、生活排水の大部分が直接土壌浸透しており、水源の汚染などの問題が生じています。また多くのエリアでは水資源の確保が重大な課題になっています。

当社では「DMR」の普及を通してこれらの衛生環境の改善と排水の再利用による農業用水の確保、高品質液肥による農作物の質と量の向上を目指しています。

2025年には本事業が「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、インドにおけるDMR生産の検証と現地MIT ADT大学と提携しての水質試験を進めました。2026年は現地の大型農園と提携し栽培試験を行い、インドの環境条件下でのDMR処理水の有効性の検証を予定しています。



a: インドの農業法人の農地視察、設置協議
b: 現地大学に試験設置されたDMR

事業2：ベトナムの持続可能な陸上養殖に貢献する高機能担体の販売事業

人口増加が著しいベトナムでは、政府により養殖生産量を増やす目標が立てられています。養殖のための過度な河川からの取水や、養殖場からの廃水による土壌及び水質の汚染が課題となっています。当社では微生物による水浄化に貢献する発泡担体（微生物の住処となるもの）の製造企業と協業してベトナムにおける市場開拓を目指しており、2025年にはベトナム国内における課題調査を進めました。

また、並行して本製品の浄化効率をベトナム国内においても確認するため、カントー大学とG-Placeの二者間で協力確認書を取り交わし、エビの陸上養殖の実証実験を進めています。本取り組みを進めることで、養殖魚の生存率向上による養殖事業者の収益改善、河川からの取水に頼らない完全循環型の養殖の実現、抗生物質などの薬品投与量の削減、事業用地の土地利用効率化の実現を目指します。既存産業による環境負荷を削減するとともに、産業の拡大による新たな環境への負荷を最小限に抑え、ベトナム産業の発展に貢献したいと考えています。



a: 発泡担体
b: カントー大学との陸上養殖実証実験施設

目標設定していたテーマ以外で取り組んだこと

DHL Express 「GoGreen Plus」の導入

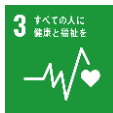
製品の航空輸送時に排出されるCO2量を削減する目的で、DHLグループが展開する「GoGreen Plus」を導入しています。「GoGreen Plus」とは、DHL Expressの輸送サービスで、持続可能な航空燃料（SAF = Sustainable Aviation Fuel）の使用により航空輸送に伴うCO2排出量を削減するものです。SAFは従来のジェット燃料に代わる持続可能な低炭素航空燃料であり、石油を原料とする従来の燃料とは異なり、都市からの固形廃棄物（MSW）、バイオマス、油脂などの再生可能な資源を原料としています。

Delivered by



健康経営に関する取り組み

社員の健康増進を目的として、これまでに「健康コラム」および「健康クイズ」の配信等を実施しました。あわせて、デスクワーク中心の業務環境を改善するため、全社員を対象に「腰痛対策クッション」の支給を行いました。



従業員向けに生理用ナプキンを無償提供

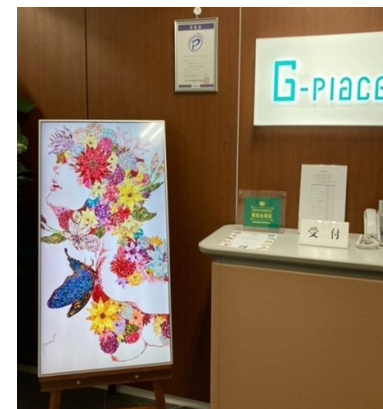
生理用品の販売およびフェムテック事業を展開している当社は、自社の女性従業員の働きやすさの向上につなげる目的で、オフィス内で生理用ナプキンを無償提供しています。各拠点に専用の配布場所を設け、必要に応じて手に取れるようにしています。



障がい者アート「ParaCanvas」導入

東京支社事務所において、2023年5月よりParaCanvasというサービスの利用を開始しました。これは障がい者アートの配信サービスで、デジタルサイネージを借りて設置すると、毎月10作品が配信・表示されるものです。

障がい者アートの認知を広げるとともに、障がい者アーティストに継続的に対価を届けることができます。当社もこの取り組みに共感し、支援するために本サービスを導入しました。



07 | 参考資料・出典

参考資料・出典 (いずれも最終アクセス2026年3月18日)

- P9
- ・「男女共同参画白書 令和5年版」 1 令和4年度男女共同参画社会の形成の状況 (内閣府 男女共同参画局 資料)
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdfban.html
 - ・「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査報告書」 (内閣府 男女共同参画局 資料)
https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/lifestyle_r04.html
- P11
- ・「令和7年5月30日 令和6年の労働災害発生状況を公表」 (厚生労働省 報道発表資料)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58198.html
 - ・「令和6年における労働災害発生状況(確定値)」 (厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 資料)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001543319.pdf>
 - ・「令和6年 労働災害発生状況について」 (厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 資料)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001543320.pdf>
- P13、15
- ・「令和5年度 男女の健康意識に関する調査報告書」 (内閣府 男女共同参画局 資料)
https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/kenkou_r05s.html
 - ・「令和6年版男女共同参画白書」 (内閣府 男女共同参画局 資料)
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/gaiyou/pdf/r06_gaiyou.pdf (概要版)
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/zentai/pdfban.html (全体版)
 - ・「令和5年度男女共同参画社会の形成の状況」 特集 仕事と健康の両立 ~全ての人が希望に応じて活躍できる社会の実現に向けて~ (内閣府 男女共同参画局 資料)
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/zentai/pdf/r06_05.pdf
 - ・男女共同参画に関する国際的な指数 (内閣府 男女共同参画局サイト)
https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html
 - ・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2025」 (すべての女性が輝く社会づくり本部、男女共同参画推進本部 資料)
https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2025_honbun.pdf
 - ・「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」 (経済産業省 調査報告書 令和5年度)
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/jyoseinokenko.html
- P17
- ・「一般廃棄物の排出及び処理状況等(令和5年度)について」 (環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 環境省報道発表)
https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r5/data/env_press.pdf
 - ・「令和6年度リユース市場規模調査報告書」 (環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室 資料)
<https://www.env.go.jp/content/000321556.pdf>
- P19
- ・食品ロスについて知る・学ぶ (消費者庁サイト)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/
 - ・「IPCC『土地関係特別報告書』の概要」 (環境省 資料)
https://www.env.go.jp/earth/ipcc/special_reports/srccl_overview.pdf
 - ・日本の食料自給率 (農林水産省サイト)
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

会社概要

商号	株式会社G-Place 読み：ジープレイス
代表者	代表取締役会長 山中利一 / 代表取締役社長 綾部英寿
創業／設立	1968年5月7日 / 1969年5月16日
資本金	4,210万円
決算期	12月31日 (年1回)
従業員数	79人 (2025年12月時点) ※パート・アルバイト・嘱託社員含む
事業内容	【自治体・地方創生】 ごみ有料化支援 / アプリ・業務システム開発 / 森林資源再生事業 / アグリビジネス 【ライフスタイル】 商品開発事業 / 卸売事業 / イーコマース事業 / Boschブランド家電製品販売 / フェムテック事業 【エネルギー】 発電所管理・仲介・運営・各種申請等サポート / 住宅用太陽光発電設備販売 / 太陽光関連部材販売 【設備・建材】 建設仮設資材販売 / 高所安全対策システム販売 【ICTサービス】 スマートフォンアプリ開発 / WEBサービス開発・運営 【海外向け事業】 輸出事業 / 現地事業開発
事業所	本 社 〒617-0835 京都府長岡京市城の里10-9 TEL: 075-954-5158 / FAX: 075-955-3341 東京支社 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-26 浜町京都ビル3F TEL: 03-3663-8745 / FAX: 03-3639-8744 大阪支店 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル13F TEL: 06-6210-6666 / FAX: 06-6210-6667 大阪営業所 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1丁目6-24 Y'sピアアクセス心斎橋9F TEL: 06-6567-8273 湘南営業所 〒251-0873 神奈川県藤沢市みその台5-12 RARA善行103号室 中部テクニカルセンター 〒448-0847 愛知県刈谷市宝町3-2-5 TEL: 0566-91-1860 / FAX: 0566-91-1861
子会社・ 関連会社	Vietnam Green Packs Co., Ltd. (ベトナム国ホーチミン市) Indo Nihon Green Partners LLP (インド国ムンバイ市)